

2025 年 10 月 29 日

各 位

会 社 名 株式会社ANAPホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 川合 林太郎
(コード：3189・東証スタンダード)
問 合 せ 先 経理部長 泉谷 英治
電 話 番 号 03-5772-2717

資金調達に関する補足説明資料

(2025年10月29日付「第三者割当による第8回新株予約権（行使価額修正条項付）、
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第8回無担保社債（少人数私募）の発行」

当社は、2025 年 10 月 29 日開催の取締役会において、第三者割当による第8回新株予約権（行使価額修正条項付）、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第8回無担保社債（少人数私募）の発行の決議をいたしましたので、その補足説明資料を作成しましたこと
をお知らせいたします。詳細につきましては、添付資料をご覧ください。

以 上

ANAP HOLDINGS

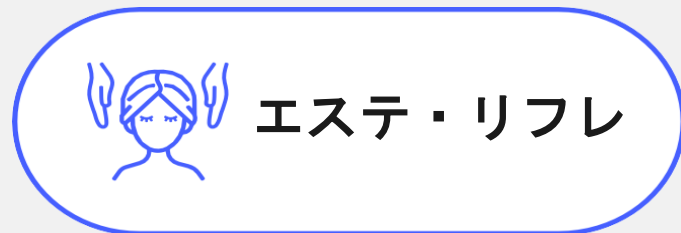
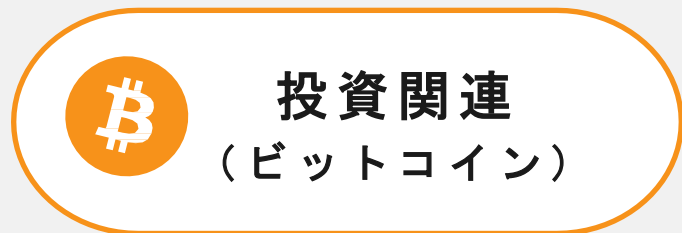
資金調達に関する補足説明資料

詳細は、「第三者割当による第8回新株予約権（行使価額修正条項付）、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第8回無担保社債（少人数私募）の発行並びに定款の一部変更に関するお知らせ」を参照ください。

株式会社ANAPホールディングス
（証券コード：3189） 2025年10月29日

当社グループのビジネスモデル

- ①従来の「アパレル販売事業」に加えて、新たに「投資関連事業」と「美容サロン事業」を展開
- ②今後は「投資関連事業」のなかでも特に成長が見込まれる「ビットコイン事業」に一層注力する方針



- 2025年6月9日付開示の「当社グループによる『ビットコイン事業』の開始に関するお知らせ」に記載のとおり、「ビットコイントレジャリー戦略」を含む「ビットコイン事業」をスタート
- 単なるビットコイン保有に留まらず、既存ビジネスとのシナジー効果を常に模索しながら、多角的な取り組みを通じて、成長著しいビットコイン関連ビジネス領域全般を積極的に開拓していく方針
- 2025年10月28日付当社プレスリリース「当社グループによる『ビットコイン事業』の経過に関するお知らせ ～ORANGE IGNITION～」にて、世界でも稀有な「ビットコインエコシステムカンパニー」として次世代ビットコイン事業会社の地位を確立し、ビットコインを「貯める」「活用する」「稼ぐ」「広める」の4軸によるビットコインエコシステムの実現を目指す旨を宣言

本資金調達概要

第8回新株予約権（MSワラント）

取引内容	行使価額修正条項付新株予約権（第三者割当）	株主総会決議日	2025 年 11 月 28 日
割当先	EVO FUND	発行・払込日	2025 年 12 月 1 日
潜在株式数合計	34,000,000株	当初行使価額	533円
想定調達総額	約 181億円	行使価額の修正	3 取引日毎に直前 3 取引日終値の平均値×100%に修正
発行決議日	2025 年 10 月 29 日	行使請求期間	2025 年 12 月 2 日から 2027 年 6 月 2 日

第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債（CB）

取引内容	新株予約権付社債（第三者割当）
割当先	ネットプライス事業再生合同会社
発行総額	800,000,000円
各社債の額面金額	100,000,000円
転換価額	1 株当たり533円
払込期日	2025 年 12 月 1 日
満期	2035 年 12 月 3 日

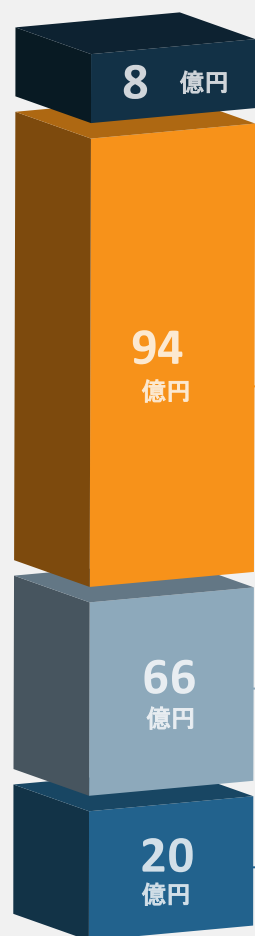
第 8 回無担保社債（SB）

取引内容	無担保普通社債（私募債）
割当先	EVO FUND
社債の額面総額	2,000,000,000 円
各社債の額面金額	50,000,000 円
払込期日	2025 年 12 月 15 日
満期	2027 年 6 月 2 日
本新株予約権の行使がなされた際は50 百万円単位で社債繰上償還に充当	

- ✓ 過去 6 ヶ月通算で約**299%**の希薄化率（定時株主総会決議を実行条件とする）
- ✓ ディスカウントをゼロとしたMSワラントと、必要資金の前倒し調達を実現する普通社債(SB)の活用
- ✓ ゼロクーポンCBの発行による低コスト調達手段の多様化

本資金調達の資金使途

調達予定総額
約188億円



ビットコイン事業資金

当社は2025年4月以降、子会社ANAPライトニングキャピタルを通じて複数回にわたりビットコインを取得してきました。取得資金の一部はさらなるビットコイン購入に充当予定です。2025年10月29日時点での保有枚数は1,111.0229BTC、購入総額は166億円超です。今後も市況を踏まえ、最大約99億円の資金をビットコイン購入に充当してまいります。

短期借入金返済

当社が現在ネットプライス事業再生合同会社から借り入れている短期借入金の返済に充当する予定です。当該借入金の残高は2025年9月10日時点において66億円となっており、まずは既存の借入額である66億円の返済資金として優先的に充当いたします。

SBの償還

当社は2025年10月29日発行決議、同年12月15日発行予定の無担保社債（発行価額：2,000百万円、償還期日：2027年6月2日、利率：年率0.0%、割当予定先：EVO FUND）を2025年12月から2027年6月の間に、本新株予約権が行使された都度、繰上償還いたします。本無担保社債は新株予約権の行使資金の前倒し調達を目的とします。

本資金調達パッケージの目的

当社は本資金調達パッケージを通じて主に2つの目的の実現を目指します。

1. ビットコイン事業のさらなる規模拡大

当社は「ビットコイン事業」の規模をさらに拡大するため、調達資金の大半を「ビットコイントレジャリー戦略」に基づくビットコイン追加購入に充てる計画です。2025年4月のビットコイン購入以来、2025年9月30日時点で時価評価益が約22億円に達するなど、順調な成果を獲得しており、積極的な投資を継続します。

2. 財務基盤の改善と安定化

当社は依然として財務基盤が脆弱な状態が続いており、2025年9月10日時点で短期借入金残高66億円が存在します。今回調達した資金の一部を当該短期借入金の返済に充てることで財務基盤を改善し、安定的な経営基盤の確立を目指します。



中長期的な企業価値の向上 + 財務基盤の強化

本資金調達パッケージの主なメリット

■ ディスカウントなしでの株式発行

行使価額修正条項付新株予約権(「MSワラント」)の行使価格の修正は終値からディスカウントされる設定が一般的ですが、本MSワラントにはディスカウントが設けられておりません。すなわち、時価からの乖離が比較的少ない価額で権利行使がなされ、市場株価への影響をできる限り少なくし、既存株主の利益にできる限り配慮された設計であり、ディスカウントがある場合よりも調達額が大きくなることが期待されます。

■ 最大交付株式数・希薄化率の限定

本新株予約権により発行されうる株式数は合計34,000,000株で固定されており、本CBの転換価額は533円固定(但し、調整条項の適用がある場合を除く。)のため、原則として株価動向にかかわらず最大交付株式数が限定されており、希薄化率が当初予定より増加することはありません。

■ 株価への影響の軽減

本新株予約権には下限行使価額が設定されており、株価が下限行使価額を下回る等の株価低迷の局面において更なる株価低迷を招き得る当社株式の供給過剰が回避されるように配慮した設計です。

■ 早期必要資金の確保

本CBおよびSB発行により、即時の資金調達が可能となります。

■ 金利コストの低減

本CBはゼロクーポンであるため、金利コスト低減を図った調達が可能となります。

新株予約権の割当予定先による段階的な行使

割当予定先（EVO FUND）と締結する新株予約権買取契約において以下の内容の行使数量制限（制限超過行使の禁止）が定められており、複数回による行使と行使価額の分散が期待されるため、段階的な行使を前提とし株価への影響を考慮した設計となっており、一度に大量の株式を発行する場合と比べ、既存株主に与える影響を一定程度緩和できると考えております。

■ 制限超過行使の禁止

- a. 当社は、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同施行規則第436条第1項乃至第5項の定めに基づき、原則として、単一暦月中に割当予定先が本新株予約権及び本買取契約に定める行使価額修正条項付新株予約権付社債等を行行使することにより取得される株式数が、本新株予約権の払込日時点における上場株式数の10%を超える場合には、当社は当該10%を超える部分に係る本新株予約権の行使（以下「制限超過行使」といいます。）を行わせないこと（なお、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程施行規則第436条第5項第4号において、行使価額が発行決議日の終値以上の場合は制限超過行使の禁止の適用除外とする旨を買取契約に定めることができ、本買取契約においてもその旨を定めております。）。
- b. 割当予定先は、所定の適用除外の場合を除き、制限超過行使に該当する本新株予約権の行使を行わないことに同意し、本新株予約権の行使にあたっては、あらかじめ当社に対し、当該本新株予約権の行使が制限超過行使に該当しないかについて確認を行うこと。
- c. 割当予定先は、本新株予約権を譲渡する場合、あらかじめ譲渡先となる者に対して、当社との間で制限超過行使に係る義務を負うことを約束させ、また譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合にも当社に対して同様の義務を承継すべき旨を約束させること。

ビットコインをはじめとする暗号資産市場の現状

①ビットコイン価格が過去最高値を更新

2025年8月14日、ビットコイン価格は過去最高となる124,000ドル（約1,820万円）を突破。

時価総額は2025年8月27日時点で約2.22兆ドル（※4）に上る（同時点における銀の時価総額は約2.19兆ドル（※5））。

②事業会社の資金流入が、グローバル規模で加速

- i. 世界最大の「ビットコイントレジャリーカンパニー」のストラテジー社（米）は2025年4月1日～8月25日の間に約104,200BTC買い増し
- ii. 国内最大のビットコイントレジャリーカンパニーのメタプラネット社は、同期間に約15,600BTC買い増し
- iii. 「イーサリアム（ETH）」トレジャリーカンパニー」の台頭
←BitMine Immersion Technologies社（米）、SharpLink Gaming社（米）等

③政府主導の暗号資産投資に係る規制の緩和が、米国を中心に進行

- i. 米国政府が退職年金制度401(K)の投資対象にデジタル資産を加えることを承認。
- ii. 日本の金融庁が日本円建てステーブルコインを初めて承認。

（※4） coingecko のデータに基づく (<https://www.coingecko.com/>)。 （※5） Infinite Market Cap のデータに基づく (<https://8marketcap.com/>)。

免責事項

本資料に記載されている情報には、当社グループの将来の見通し、計画、予測、戦略等に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、本資料作成時点において当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社グループが現在入手している情報による判断・評価・仮定に基づいています。

しかしながら、これらの記述には既知または未知のリスク、不確実性、およびその他の要因が内在しており、今後の事業運営や国内外の経済情勢、市場動向の変化等により、実際に生じる結果、業績、または財政状態が、これらの記述によって明示的または黙示的に示された予測内容とは実質的に異なる可能性があります。

当社グループは、本資料に含まれる将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性や正確性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様に当社グループの経営情報をご理解いただくための情報提供を唯一の目的としており、当社グループによる何らかの行動（投資勧誘を含むがこれに限らない）を勧誘または推奨するものではありません。

目的の如何を問わず、本資料の全部または一部を無断で転載、引用、複製、または配布することを固く禁じます。